

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第141期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 正春
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長兼経理部長 渡邊 誠
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長兼経理部長 渡邊 誠
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業本部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (千円)	13,869,004	15,081,836	28,962,283
経常利益 (千円)	714,061	908,021	1,517,130
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	497,619	535,286	1,020,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	622,993	488,939	787,356
純資産額 (千円)	19,201,499	19,580,508	19,244,353
総資産額 (千円)	41,970,897	42,125,729	41,628,969
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.05	14.02	26.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	46.5	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,004,382	1,234,030	2,345,793
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,143	638,860	984,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,256	362,369	754,114
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,929,835	4,763,459	3,805,049

回次	第140期 第2四半期 連結会計期間	第141期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.22	7.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、堅調な内需を背景に引き続き緩やかな回復基調となりました。設備投資は幅広い業種において増加を続け、輸出も増加傾向にありました。一方、長期化が予想される米中貿易摩擦及び中国経済の減速の影響により製造業を中心に設備投資に慎重な姿勢が見られるなど、減速傾向が強まり先行き不透明な状況となっております。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物の取扱いは後半弱さがみられたものの堅調に推移し、保管残高は高水準で推移しました。輸出貨物は完成自動車や産業機械等が減少し、輸入貨物はLNGや鉄鉱石が減少しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業理念である『「もの」づくり、人の「くらし」を支える』を踏まえ、社会と人々の生活に役立つことを目指し、持続的成長を続けるため、運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、不動産賃貸料等の安定収入の拡大、を中心に営業力の強化を図るとともに、経営の効率化をより一層推進し、経費の節減に努めてまいりました。

また、当社グループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、営業収益の拡大を図るとともに、収益性及び経営効率の観点から、「売上高経常利益率5%」、「自己資本利益率5%」を目標値として設定しております。

セグメントごとの経営成績及び連結の経営成績は、次のとおりであります。

< 物流事業 >

保管料、物流管理料、陸上運送料等の収入が増加したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ1,204百万円(8.9%)増加し、14,795百万円となりました。セグメント利益は前年同四半期と比べ125百万円(16.7%)増加し、879百万円となりました。

< 不動産事業 >

請負工事が減少したものの、劇場跡地のホテル事業者への賃貸及び時間貸駐車場の運営による賃貸料が増加したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ8百万円(3.2%)増加し、287百万円となりました。セグメント利益は前年同四半期と比べ18百万円(18.4%)増加し、121百万円となりました。

< 連結 >

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ1,212百万円(8.7%)増加し、15,081百万円となりました。営業利益は前年同四半期と比べ166百万円(30.0%)増加し、722百万円となりました。経常利益は前年同四半期と比べ193百万円(27.2%)増加し、908百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ37百万円(7.6%)増加し、535百万円となりました。

連結の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形及び営業未収入金が272百万円、投資有価証券が192百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が958百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ496百万円(1.2%)増加し、42,125百万円となりました。

負債につきましては、その他流動負債が327百万円、支払手形及び営業未払金が88百万円それぞれ減少したものの、長期借入金が544百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ160百万円(0.7%)増加し、22,545百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が65百万円減少したものの、利益剰余金が382百万円、退職給付に係る調整累計額が19百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末と比べ336百万円(1.7%)増加し、19,580百万円となりました。

当社グループは、持続的成長へ向け、積極的な設備投資を実施する方針であります。同時に、有利子負債残高、金利水準等に留意しながら安定的な財政状態を維持するよう努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、4,763百万円となり、前年同四半期に比べ833百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,234百万円の収入となり、前年同四半期と比べ229百万円の収入増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、638百万円の支出となり、前年同四半期と比べ38百万円の支出増加となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、362百万円の収入となり、前年同四半期と比べ35百万円の収入増加となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が減少したものの、短期借入れによる収入が増加し、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

当社グループは、引き続き営業収益の拡大により、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を目指す方針であります。

資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備投資資金等の資金需要に対して必要な資金を確保するため、主に、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの長期借入れにより安定的かつ低コストにより調達し、資金の流動性の確保に努めております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ダイセー倉庫運輸株式会社	愛知県小牧市大字入鹿出新田新道900	1,800	4.71
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	1,432	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,352	3.54
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,270	3.33
伏見興産株式会社	名古屋市昭和区桜山町三丁目52	1,174	3.08
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,172	3.07
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	1,045	2.74
中京テレビ放送株式会社	名古屋市中村区平池町四丁目60番11号	1,000	2.62
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	976	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区晴海一丁目8番11号	800	2.10
計	-	12,025	31.50

(注)上記のほか、自己株式が1,146千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,146,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,131,900	381,319	-
単元未満株式	普通株式 46,553	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	381,319	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,146,500	-	1,146,500	2.92
計	-	1,146,500	-	1,146,500	2.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,805,049	4,763,459
受取手形及び営業未収入金	6,994,328	6,722,153
リース債権及びリース投資資産	97,429	97,094
原材料及び貯蔵品	142,558	130,450
その他	490,853	572,796
貸倒引当金	1,874	1,790
流動資産合計	11,528,344	12,284,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,208,532	10,036,855
土地	8,655,399	8,738,288
その他(純額)	1,607,412	1,563,637
有形固定資産合計	20,471,344	20,338,781
無形固定資産	349,730	323,000
投資その他の資産		
投資有価証券	6,520,157	6,327,528
リース債権及びリース投資資産	1,164,327	1,115,746
その他	1,597,693	1,739,126
貸倒引当金	2,628	2,618
投資その他の資産合計	9,279,549	9,179,783
固定資産合計	30,100,624	29,841,565
資産合計	41,628,969	42,125,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,291,482	2,203,111
短期借入金	3,155,569	3,180,232
未払法人税等	244,243	307,034
引当金	280,823	298,580
その他	1,319,612	992,442
流動負債合計	7,291,729	6,981,400
固定負債		
長期借入金	10,475,685	11,020,319
引当金	33,760	33,760
退職給付に係る負債	2,280,381	2,234,739
資産除去債務	115,016	116,081
その他	2,188,042	2,158,920
固定負債合計	15,092,885	15,563,820
負債合計	22,384,615	22,545,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,186,693	2,186,693
利益剰余金	13,281,941	13,664,512
自己株式	269,323	269,393
株主資本合計	18,611,836	18,994,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899,171	833,689
退職給付に係る調整累計額	266,654	247,518
その他の包括利益累計額合計	632,517	586,170
純資産合計	19,244,353	19,580,508
負債純資産合計	41,628,969	42,125,729

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	13,869,004	15,081,836
営業原価	12,881,720	13,920,922
営業総利益	987,284	1,160,914
販売費及び一般管理費	431,631	438,342
営業利益	555,652	722,571
営業外収益		
受取利息	1,203	288
受取配当金	65,269	69,713
持分法による投資利益	99,313	106,328
助成金収入	5,968	3,920
その他	13,675	25,934
営業外収益合計	185,430	206,185
営業外費用		
支払利息	24,269	18,604
その他	2,751	2,131
営業外費用合計	27,021	20,736
経常利益	714,061	908,021
特別利益		
固定資産売却益	8,173	4,499
投資有価証券売却益	148	-
特別利益合計	8,321	4,499
特別損失		
投資有価証券評価損	1,273	99,485
固定資産除売却損	663	10,495
投資有価証券売却損	-	3,321
災害損失引当金繰入額	10,255	-
災害による損失	1,876	-
特別損失合計	14,068	113,302
税金等調整前四半期純利益	708,315	799,218
法人税、住民税及び事業税	216,016	304,586
法人税等調整額	5,320	40,654
法人税等合計	210,695	263,932
四半期純利益	497,619	535,286
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	497,619	535,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,602	65,482
退職給付に係る調整額	27,771	19,135
その他の包括利益合計	125,374	46,346
四半期包括利益	622,993	488,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622,993	488,939

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	708,315	799,218
減価償却費	657,052	672,931
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	94
(執行)役員退職引当金増減額(は減少)	8,290	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,814	16,919
災害損失引当金の増減額(は減少)	10,255	-
受取利息及び受取配当金	66,473	70,002
支払利息	24,269	18,604
有形固定資産売却損益(は益)	8,053	584
有形固定資産除却損	543	2,684
投資有価証券売却損益(は益)	148	3,321
投資有価証券評価損益(は益)	1,273	99,485
持分法による投資損益(は益)	99,313	106,328
売上債権の増減額(は増加)	294,815	272,175
仕入債務の増減額(は減少)	119,341	88,370
その他	85,288	258,398
小計	1,127,397	1,327,723
利息及び配当金の受取額	148,395	167,674
利息の支払額	24,369	18,888
法人税等の支払額	247,792	245,160
法人税等の還付額	751	2,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,382	1,234,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	456,627	642,504
有形固定資産の売却による収入	8,238	7,408
無形固定資産の取得による支出	51,243	17,173
投資有価証券の売却による収入	148	5,518
投資有価証券の取得による支出	136,419	1,554
貸付金の回収による収入	9,446	9,446
リース用資産の取得による支出	1,638	-
その他	27,951	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	600,143	638,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
長期借入れによる収入	2,600,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	2,067,222	1,730,703
自己株式の売却による収入	13	-
自己株式の取得による支出	107	69
ファイナンス・リース債務の返済による支出	71,916	54,405
配当金の支払額	133,510	152,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,256	362,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,798	870
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	735,293	958,410
現金及び現金同等物の期首残高	3,194,542	3,805,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,929,835	4,763,459

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高及び 電子記録債権譲渡高	39,159千円	26,639千円

2. 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.	41,880千円	35,300千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	181,290千円	179,841千円
退職給付費用	12,647	10,769
貸倒引当金繰入額	152	94

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,929,835千円	4,763,459千円
現金及び現金同等物	3,929,835	4,763,459

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,490	3.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	133,489	3.5	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	152,714	4.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	152,713	4.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	13,591,301	277,702	13,869,004
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	642	642
計	13,591,301	278,344	13,869,646
セグメント利益	754,159	102,681	856,840

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	856,840
全社費用及び全社営業外損益(注)	142,778
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	714,061

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	14,795,543	286,293	15,081,836
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	1,032	1,032
計	14,795,543	287,325	15,082,868
セグメント利益	879,881	121,537	1,001,418

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,001,418
全社費用及び全社営業外損益(注)	93,397
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	908,021

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円05銭	14円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	497,619	535,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	497,619	535,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,139	38,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....152,713千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。